



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所
コード番号 2812 URL <http://www.yskf.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝 利昭 (TEL) 054-202-6044
四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,893	2.7	168	△22.8	181	△25.8	111	△32.6
30年3月期第1四半期	3,789	△3.7	217	△2.2	244	13.8	165	13.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 246百万円(△34.6%) 30年3月期第1四半期 377百万円(109.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.01	—
30年3月期第1四半期	13.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,311	19,845	85.1
30年3月期	23,020	19,773	85.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,845百万円 30年3月期 19,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	5.9	330	△18.2	330	△23.7	220	△24.3	17.74
通期	16,500	4.4	1,040	4.3	1,040	4.2	700	15.6	56.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	13,056,198株	30年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	656,588株	30年3月期	656,588株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	12,399,610株	30年3月期1Q	12,399,718株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数30,000株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)のわが国経済を取り巻く環境は、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、企業収益の改善や設備投資の増加により緩やかな景気回復基調が続いています。一方、主要国をめぐる不安定な海外情勢等による景気の不確実性の高まりから、実体経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、消費者マインドの緩やかな持ち直しはあるものの、食の安全・安心に対する意識の高まりや人手不足による人件費、物流費の上昇等もあり、依然として厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループでは、中期経営計画「YSK Priority」に基づき、“強み分野へ集中”することにより、“水産系天然素材メーカーNo. 1”を目指した積極的な取り組みを進めています。

具体的には、i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化、の3つの重点施策を更に力強く推進しています。当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材を軸として、国内では食の外部化の進展に対応し、中食、外食向けの需要に即応すべく平成29年12月に開設した東京開発拠点を活用した取り組みを強化しています。海外ではASEAN地域でマーケット情報を収集し、迅速に戦略に反映させるべく、平成30年1月にタイ国バンコクに開設した駐在員事務所を活用し、海外市場の開拓に向けた取り組みを加速しています。また、平成30年2月に当社主力工場である掛川工場で食品安全システム認証「FSSC22000」を取得し、“食の安全・安心”に向けた取り組みを進めています。人・組織機能の強化においては、人事制度を改定すると共に生産年齢人口の減少やワークライフバランスの推進等への対応として、教育・研修の充実や生産性向上に取り組んでいます。

連結売上高につきましては、調味料及び機能食品で一部製品の販売苦戦があったものの水産物の販売が伸長したことから、38億93百万円(前年同期比1億3百万円、2.7%増)の増収となりました。利益面につきましては、生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や運賃、人件費等の増加が影響し、連結営業利益は1億68百万円(同49百万円、22.8%減)となりました。また、連結経常利益は、1億81百万円(同63百万円、25.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億11百万円(同54百万円、32.6%減)となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(調味料)

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。売上高は、液体調味料は伸長したものの粉体調味料、香辛料の減少により18億45百万円(前年同期比27百万円、1.5%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は生産性改善に取り組んだものの原材料価格の上昇や物流費、人件費等の増加が影響し1億86百万円(同30百万円、14.0%減)となりました。

(機能食品)

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。売上高は、主力のN-アセチルグルコサミン等が市場環境の変化により苦戦が続いており7億59百万円(同53百万円、6.5%減)となりました。セグメント利益(営業利益)は健康食品通信販売に係る広告宣伝費等の効率化に取り組んだものの1億49百万円(同8百万円、5.6%減)となりました。

(水産物)

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売並びに加工製品の製造販売に関するセグメントです。前期減少傾向にあった韓国向け海外販売が増加したほか、外食向け寿司用製品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は9億95百万円(同2億5百万円、25.9%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加に伴い14百万円(同13百万円、780.3%増)となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。化粧品通信販売において平成30年2月に新製品(NAG配合化粧品「ナグプラスオールインワンエッセンス」)を投入し徐々に販売実績は伸長しつつあるものの、その他商品の販売が減少し売上高は2億92百万円(同21百万円、6.8%減)、セグメント利益(営業利益)は化粧品通信販売の新製品投入に係る広告宣伝費等の増加により11百万円(同10百万円、48.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加し、233億11百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が1億84百万円増加した一方、現金及び預金が77百万円減少したこと等により1億56百万円増加し、145億24百万円となりました。

固定資産は、保有株式の株価上昇により投資有価証券が1億94百万円増加した一方、期中の減価償却が設備投資

を上回り有形固定資産が74百万円減少したこと等により1億34百万円増加し、87億86百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億60百万円、短期借入金が80百万円、賞与引当金が76百万円増加した一方、未払法人税等が2億20百万円減少したこと等により1億55百万円増加し、29億59百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が58百万円増加したこと等により63百万円増加し、5億6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億11百万円となった一方、配当金の支払い1億74百万円により利益剰余金が62百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したこと等により72百万円増加し、198億45百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,147,668	8,069,785
受取手形及び売掛金	3,736,758	3,774,247
商品及び製品	847,894	871,922
仕掛品	101,289	92,473
原材料及び貯蔵品	1,499,858	1,684,812
その他	36,721	33,916
貸倒引当金	△2,200	△2,200
流動資産合計	14,367,990	14,524,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193,553	2,157,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,086,234	1,059,456
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	11,163	9,468
建設仮勘定	11,361	1,670
その他(純額)	68,789	68,074
有形固定資産合計	5,974,277	5,899,281
無形固定資産	23,041	33,125
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242,415	2,436,995
退職給付に係る資産	216,506	221,815
繰延税金資産	11,840	10,887
その他	188,736	188,913
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,655,177	2,854,290
固定資産合計	8,652,496	8,786,698
資産合計	23,020,487	23,311,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,737	1,329,054
短期借入金	700,000	780,000
リース債務	6,017	5,176
未払法人税等	291,221	70,449
未払消費税等	83,042	45,583
賞与引当金	130,703	206,834
その他	524,787	522,722
流動負債合計	2,804,509	2,959,820
固定負債		
リース債務	5,978	5,011
繰延税金負債	391,465	450,066
退職給付に係る負債	25,162	26,290
役員株式給付引当金	17,092	21,365
長期末払金	2,850	2,850
その他	300	720
固定負債合計	442,848	506,303
負債合計	3,247,357	3,466,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,547	3,422,547
利益剰余金	12,427,607	12,365,355
自己株式	△631,876	△631,876
株主資本合計	18,835,921	18,773,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937,208	1,071,863
その他の包括利益累計額合計	937,208	1,071,863
純資産合計	19,773,129	19,845,532
負債純資産合計	23,020,487	23,311,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,789,990	3,893,098
売上原価	2,858,301	3,001,117
売上総利益	931,689	891,981
販売費及び一般管理費	713,755	723,690
営業利益	217,933	168,290
営業外収益		
受取利息	98	79
受取配当金	14,786	16,044
受取賃貸料	28,552	4,737
為替差益	—	609
貸倒引当金戻入額	100	—
その他	11,538	6,572
営業外収益合計	55,075	28,042
営業外費用		
支払利息	1,383	833
為替差損	255	—
租税公課	3,060	2,076
減価償却費	19,890	9,282
その他	3,927	2,835
営業外費用合計	28,516	15,027
経常利益	244,492	181,305
特別利益		
固定資産売却益	2,593	—
受取補償金	8,109	—
特別利益合計	10,702	—
特別損失		
固定資産除却損	0	12
災害損失	6,993	—
支払手数料	—	920
会員権売却損	20	—
社葬関連費用	—	10,252
特別損失合計	7,013	11,186
税金等調整前四半期純利益	248,181	170,119
法人税等	82,288	58,357
四半期純利益	165,892	111,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,892	111,762

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	165,892	111,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211,132	134,654
その他の包括利益合計	211,132	134,654
四半期包括利益	377,025	246,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,025	246,417
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,872,924	812,902	790,094	3,475,920	314,070	3,789,990	—	3,789,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,686	3,686	—	3,686	△3,686	—
計	1,872,924	812,902	793,780	3,479,607	314,070	3,793,677	△3,686	3,789,990
セグメント利益	216,778	158,582	1,687	377,048	22,261	399,309	△181,375	217,933

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△181,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,845,529	759,824	995,103	3,600,457	292,640	3,893,098	—	3,893,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,638	3,638	—	3,638	△3,638	—
計	1,845,529	759,824	998,741	3,604,095	292,640	3,896,736	△3,638	3,893,098
セグメント利益	186,488	149,745	14,852	351,085	11,549	362,635	△194,344	168,290

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。
 2. セグメント利益の調整額△194,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。